

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 04 宮城県	(2)市町村区分 209 多賀城市	(3)所轄庁区分 04209	(4)法人番号 6370605000170	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人多賀城市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 宮城県	(9)主たる事務所の電話番号 022-368-6300		(10)主たる事務所のFAX番号 022-368-7300	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://tagajo-shakyo.jp/	(14)法人のEメール t.shakyo@tagajo-shakyo.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和46年3月31日	(16)法人の設立登記年月日 昭和46年4月23日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 15名以上30名以内	(2)評議員の現員 23	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
齋藤 軍記	H29.4.1 ~ R3.6月			4
尾田 勝弘	H29.4.1 ~ R3.6月			4
齋藤 政治	H29.4.1 ~ R3.6月			4
下山 清子	H29.4.1 ~ R3.6月			5
川元 正江	H29.4.1 ~ R3.6月			3
右田 妙子	H29.4.1 ~ R3.6月			4
吉村 喜代子	R1.9.26 ~ R3.6月			4
板橋 新一	R1.9.26 ~ R3.6月			4
市川 壽夫	R1.12.13 ~ R3.6月			2
末永 寛	R1.12.13 ~ R3.6月			2
辻 順子	R1.12.13 ~ R3.6月			2
阿部 京子	H29.4.1 ~ R3.6月			6
鈴木 勝之助	H29.4.1 ~ R3.6月			6
佐川 茂子	H29.4.1 ~ R3.6月			6
菅原 和子	H29.4.1 ~ R3.6月			6
千葉 もよ	H29.4.1 ~ R3.6月			6
河原木 睦子	H29.4.1 ~ R3.6月			6
安住 政之	H29.4.1 ~ R3.6月			5
森中 雅信	H29.4.1 ~ R3.6月			5
庄司 守	R1.9.26 ~ R3.6月			3
角田 三雄	R1.9.26 ~ R3.6月			4
大場 裕之	R1.9.26 ~ R3.6月			3
加賀 秀幸	R1.9.26 ~ R3.6月			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上14名以内	(2)理事の現員 13	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 600,000	2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
松田 孝昭	1 理事長 R1.6.18 ~ R3.6	平成28年12月9日	2 非常勤	令和1年6月18日			7
山田 諄	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	6
江口 定夫	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	7
櫻井 やえ子	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	7
樋渡 奈奈子	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		1 非常勤	令和1年6月18日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	7
佐々木 正範	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	6
白濱 宣子	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	7
鈴木 孝	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	5
阿部 五一	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	5
齋藤 昭雄	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	1
佐藤 敏男	3 その他理事 R1.12.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年12月20日	2 事業区域における福祉に関する実情に適合している者	2 無	1
佐藤 秀業	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月18日	3 施設の管理者	2 無	6
菅野 昌彦	2 業務執行理事 R1.6.18 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月18日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
 「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
板橋 正晃	R1.6.18 ~ R3.6	6 財務管理に意見を有する者(その他)	令和1年6月18日		
高橋 美子	R1.6.18 ~ R3.6	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月18日		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	28	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	13
		常勤換算数	0.6	常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月18日	17	4	2	0	①多賀城市社会福祉協議会役員を選任について ②平成30年度多賀城市社会福祉協議会事業報告並びに決算報告について ③令和元年度収入支出補正予算(第1号)(案)について
令和1年7月31日	17	5	2	0	①令和元年度収入支出補正予算(案)(第2号)について
令和1年9月27日	14	5	2	0	①令和元年度収入支出補正予算(案)(第3号)について
令和1年10月31日	18	4	2	0	①介護保険法に基づき訪問介護事業・第一号訪問事業(介護予防訪問介護相当サービス)及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(居宅介護等)事業の廃止について
令和1年12月20日	18	4	2	0	①多賀城市社会福祉協議会理事の選任について ②訪問介護等事業の廃止に係る退職職員の処遇について ③社会福祉法人多賀城市社会福祉協議会職員就業規則の全部改正及び非常勤職員就業規則の制定について ④令和元年度収入支出補正予算(案)(第4号)について
令和2年3月18日	21	4	2	0	①定款の変更について ②利用者の引継ぎに係る障害者居宅介護事業及び第1号訪問事業(介護予防訪問介護相当サービス)廃止の延期について ③自治労連との団体交渉における協定書の締結について ④令和元年度収入支出補正予算(案)(第5号)について ⑤令和2年度事業計画(案)並びに収入支出予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月30日	10	2	①社会福祉法人多賀城市社会福祉協議会弔意(見舞)規程の改正について ②多賀城市社会福祉協議会役員を選任について評議員会の承認を定めることについて ③平成30年度多賀城市社会福祉協議会事業報告並びに決算報告について ④令和元年度収入支出補正予算(第1号)(案)について ⑤令和元年度第1回評議員会の開催について
令和1年6月19日	11	2	①会長、副会長及び常務理事の選定について
令和1年7月24日	12	2	①障害者総合支援法に基づく女性用グループホーム(共同生活援助事業)の新規整備について ②令和元年度収入支出補正予算(第2号)(案)について ③令和元年度第2回評議員会の開催について
令和1年9月19日	11	2	①多賀城市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について ②第2回評議員選任解任委員会の開催について ③介護保険法に基づき訪問介護事業・第一号訪問事業(介護予防訪問介護相当サービス)及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(居宅介護支援等)事業の廃止について ④令和元年度収入支出補正予算(案)(第3号)について

			⑤令和元年度第3回評議員会の開催について
令和1年10月21日	12	2	①令和元年度第4回評議員会の開催について
令和1年12月5日	9	2	①多賀城市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について ②第3回評議員選任解任委員会の開催について ③多賀城市社会福祉協議会理事の選任候補者の選定について ④ホームさざんか（共同生活援助事業）施設長の選任について ⑤苦情解決制度に係る第三者委員の選任について ⑥多賀城市社会福祉協議会例規（組織規程・公印規程・経理規程）の改正について ⑦社会福祉法人多賀城市社会福祉協議会職員就業規則の全部改正及び非常勤職員就業規則の制定について ⑧訪問介護等事業の廃止に係る退職職員の処遇について ⑨令和元年度収入支出補正予算（案）（第4号）について ⑩令和元年度第5回評議員会の開催について
令和2年3月9日	12	2	①定款の変更について ②組織規程及び経理規程の改正について ③文書管理規程の改正について ④利用者の引継ぎに係る障害者居宅介護事業及び第1号訪問事業（介護予防訪問介護相当サービス）廃止の延期について ⑤自治労連との団体交渉における協定書の締結について ⑥令和元年度収入支出補正予算（案）（第5号）について ⑦令和2年度事業計画（案）並びに収入支出予算（案）について ⑧令和元年度第6回評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	板橋 正晃 高橋 美子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	令和元年度の指摘事項及び要望事項については以下のとおり。 【指摘事項】 訪問介護事業の廃止については、評議員会の議決を得ないまま事業の廃止を利用者へ説明したことは遺憾であり、反省を求めるものである。 【評価事項】 1. 福祉工房のぞみ園について定員数を増やしたり土曜日開設など運営を見直し、黒字にしたことを評価する。 2. 懸念だった女性用グループホーム（共同生活援助事業）「ホームさざんか」が開設されたことは大いに評価する。今後とも障害者福祉施設の適切な管理運営に努めるよう望む。 【要望事項】 1. パソコン及び情報管理の取扱いについて、今後も周知徹底を図ること。 2. 会員の徴収については、町内会（福祉員）との調整を十分に図り、協力を得ること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	【指摘事項】について 評議員会は社会福祉法及び定款に定めた事項のみ決議することが出来ることとされており、その定めがない以上、事業の廃止を理事会の決議事項とし、その承認をもって利用者への事業廃止の説明を行ったことは誤りではないが、事業廃止に係る手続きについては関係者の心情の理解と誤解を避けることの無いよう努める。 【要望事項】について 1. 個人情報の管理については、全職員に通知したが、今後も管理に十分注意するよう周知徹底を図るよう努める。 2. 福祉員とは社協会費や共同募金や社協だよりの配布等引き続きお願い出来るよう円滑な関係を結ぶよう努める。新年度は新型コロナウイルス感染症の防止のため、「福祉員会議」は中止し、福祉委員の自宅へ職員が説明及び協力をお願いに訪問する予定である。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				(I) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
ア 建設費				(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(I) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
イ 大規模修繕				(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
021	社会福祉センター	00000001	本部整理区分	宮城県 多賀城市 中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和46年3月31日	0	0
021	社会福祉センター	01070201	生活に関する相談に応じる事業	宮城県 多賀城市 中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和41年11月1日	0	8
021	社会福祉センター	06000001	共同募金配分金事業	宮城県 多賀城市 中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年4月1日	0	0
021	社会福祉センター	01060201	生計困難者に対する資金融通事業	宮城県 多賀城市 中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和31年9月1日	0	2
021	社会福祉センター	02200101	福祉サービス利用援助事業	宮城県 多賀城市 中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年11月1日	0	8
021	社会福祉センター	02130403	移動支援事業	宮城県 多賀城市 中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年12月1日	0	6
021	社会福祉センター	06000002	居宅介護支援事業	宮城県 多賀城市 中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	2,497
021	社会福祉センター	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	宮城県 多賀城市 中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	426

021	社会福祉センター	イ大規模修繕	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）	社会福祉法人多賀城市社会福祉協議会						
		ア建設費	宮城県	多賀城市	中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	0	66	
		イ大規模修繕									
031	福祉工房のぞみ園	イ大規模修繕	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	多賀城市福祉工房のぞみ園						
		ア建設費	宮城県	多賀城市	新田宇南安楽寺87	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成4年4月1日	41	449	
		イ大規模修繕									
041	ホーム桜木	イ大規模修繕	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	ホーム桜木						
		ア建設費	宮城県	多賀城市	桜木3丁目3-28	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年8月1日	6	6	
		イ大規模修繕									
051	シルバーヘルスプラザ	イ大規模修繕	02120801	老人福祉センター	多賀城市シルバーヘルスプラザ						
		ア建設費	宮城県	多賀城市	鶴ヶ谷1丁目6-3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	31,705	
		イ大規模修繕									
051	シルバーヘルスプラザ	イ大規模修繕	06000003	屋内ゲートボール場受託事業	多賀城市屋内ゲートボール場						
		ア建設費	宮城県	多賀城市	鶴ヶ谷1丁目6-3	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	3,440	
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	③事業所の所在地		③事業所の所在地						
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
071	中央地域包括支援センター	イ大規模修繕	03280002	地域包括支援センター	中央地域包括支援センター						
		ア建設費	宮城県	多賀城市	中央2丁目1-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成20年4月1日	0	6,149	
		イ大規模修繕									
072	復興支えあいセンター	イ大規模修繕	04330201	災害時における生活支援・地域復興支援活動事業	復興支えあいセンター						
		ア建設費	宮城県	多賀城市	鶴ヶ谷3丁目10-5	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成23年7月12日	0	0	
		イ大規模修繕									
072	復興支えあいセンター	イ大規模修繕	04330301	災害公営住宅における高齢者見守り業務	高齢者生活相談所						
		ア建設費	宮城県	多賀城市	鶴ヶ谷3丁目10-5	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年10月1日	0	8,522	
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	③事業所の所在地		③事業所の所在地						
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	140,373,944
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	16,200,000
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人 非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ① 実施者の区分
- ② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)
- ③ 業務内容
- ④ 費用【年額】 (円)

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ① 所轄庁から求められた改善事項
- ② 実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

- ① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入
- ② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入
- ③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入
- ④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入
- ⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)
- ⑥ 法人独自で退職手当制度を整備
- ⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない